

# 半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成19年 6 月 1 日  
至 平成19年11月30日

山下医科器械株式会社

(401615)



第60期中（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**山下医科器械株式会社**

# 目 次

	頁
第60期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【仕入及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	37
第6 【提出会社の参考情報】 .....	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	51
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年2月26日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 耕 一

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956)25-2112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 北 野 幸 文

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号  
エルガーラ7F

【電話番号】 (092)726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 北 野 幸 文

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	—	16,135,309	16,949,492	—	33,221,997
経常利益 (千円)	—	339,181	220,564	—	729,414
中間(当期)純利益 (千円)	—	180,278	117,086	—	305,310
純資産額 (千円)	—	5,315,190	5,437,485	—	5,433,070
総資産額 (千円)	—	12,765,762	13,446,986	—	13,414,755
1株当たり純資産額 (円)	—	2,081.94	2,129.91	—	2,128.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	70.61	45.86	—	119.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	41.6	40.4	—	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△478,492	△221,074	—	△145,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△115,500	△41,035	—	△23,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△75,502	△126,900	—	△75,702
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,974,963	2,010,210	—	2,399,221
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	—	442 [129]	474 [123]	—	469 [132]

- (注) 1 第59期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	15,126,947	16,098,222	16,926,569	32,464,578	33,156,103
経常利益 (千円)	271,035	359,138	230,446	738,260	750,938
中間(当期)純利益 (千円)	158,213	200,312	126,911	370,002	283,623
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	180,800	494,025	494,025	494,025	494,025
発行済株式総数 (株)	2,218,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000
純資産額 (千円)	4,187,080	5,363,506	5,453,905	5,218,181	5,439,513
総資産額 (千円)	11,743,864	12,716,674	13,355,082	13,456,075	13,357,360
1株当たり純資産額 (円)	1,887.77	2,100.86	2,136.34	2,043.94	2,130.64
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	71.33	78.46	49.71	160.35	111.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	50.00
自己資本比率 (%)	35.7	42.2	40.8	38.8	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,107	—	—	670,513	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△145,176	—	—	△215,889	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△73,270	—	—	723,345	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,227,815	—	—	2,575,125	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	432 〔130〕	437 〔129〕	470 〔123〕	449 〔123〕	465 〔132〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査は受けておりません。

3 第58期中間期、第58期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

また、第59期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、第59期中間期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 当社は、平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で1株につき4株の株式分割を行っております。第58期中間期および第58期の1株当たり中間(当期)純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6 第59期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

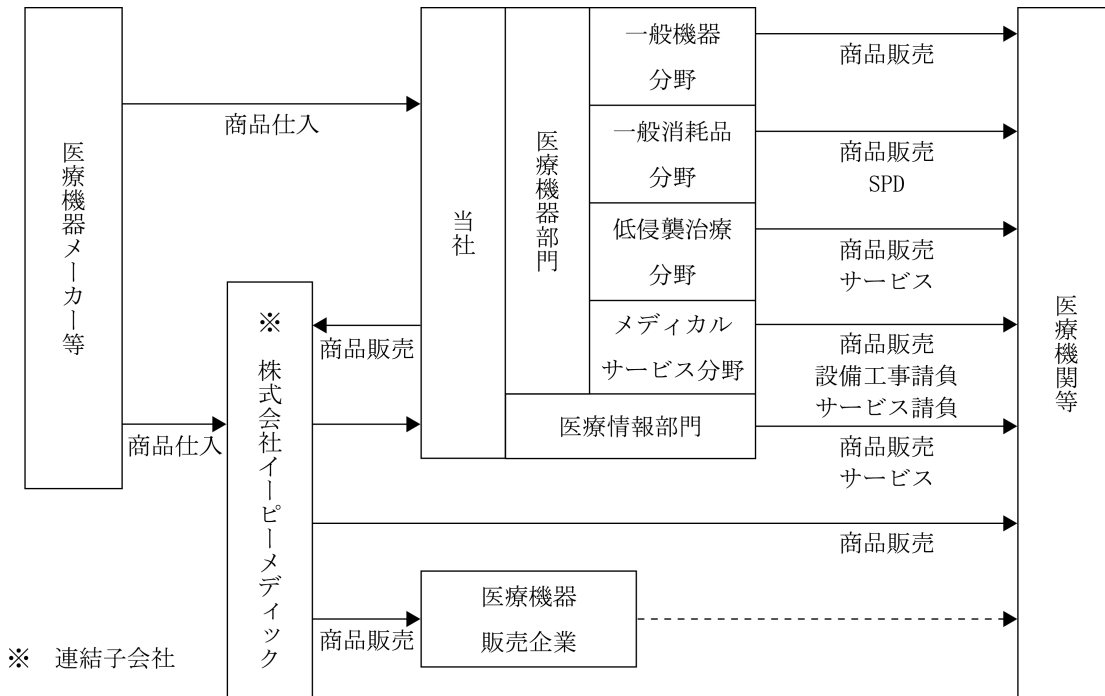
## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社1社（株式会社イーピーメディック）で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。



#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	474 (123)
合 計	474 (123)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 当社および連結子会社は、医療機器販売業の単一事業であるため、従業員数は全社共通としております。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	470 [123]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料等の価格上昇や、米国のサブプライムローン問題の影響による金融資本市場の混乱等の不安定要素があるものの、企業活動の堅調さに支えられ、緩やかな拡大傾向を示しております。

医療業界におきましては、平成19年4月に施行された第五次医療制度改革により、各医療機関の経営体制の見直しや、経営効率化等への取り組みが加速しております。また、医療業界の環境変革の中、医療資源の全国的なアンバランスが懸念され、過疎地域における医療機関の閉鎖問題、地域および一部診療科における医師不足問題、看護師不足問題等があり、引き続き問題解決に向けた取り組みがなされております。一方、メタボリック症候群への対応や、急性期医療機関の設備再投資、地域における医療連携の加速、療養介護事業への取り組み、診療所開業施設の増加や在宅医療への取り組み等、さまざまな医療の品質向上と国民の健康維持に向けた取り組みが継続されております。

医療機器関連企業におきましては、医療材料における公定価格である償還価格が引き下げられる傾向にあり、その他製品につきましても各医療機関からの値下げ圧力は継続しております。一方、製品コストにつきましても原油価格の高止まりなどの影響で、上昇傾向が見られ、引き続き厳しい環境が継続していくものと考えられます。また、構造変化に対応する動き、医療業界以外（医薬系・商社系等）からの参入も含め、医療機器販売関連企業の吸収合併・業務提携等が加速する傾向もみられております。

このような状況の中、当社グループは市場・顧客の変化を含めたニーズに応え、医療経営への貢献といった視点に立った商品・サービスの開発および提供に努めてまいりました。

医療機器部門のうち一般機器分野では、医療機関の設備投資や建替などに伴う医療機関の再投資による需要があったこと等により、売上高は29億6百万円（前年同期比8.9%増）となりました。一般消耗品分野では、シェア拡大が順調に推移していること等により、83億45百万円（前年同期比6.3%増）となりました。低侵襲治療分野では、外科系手術機器のV P P（症例単価払い）受注案件が減少したこと等により、売上高は36億25百万円（前年同期比1.5%減）となりました。メディカルサービス分野では、新規開業件数が減少したものの、放射線機器の需要等に伴い、売上高は15億48百万円（前年同期比1.4%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は164億25百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

また、医療情報部門の売上高は、医療事務用コンピュータの入替需要により、5億23百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、169億49百万円と前年同期比8億14百万円（5.0%）の増加となりました。営業利益は、外部環境の影響による粗利益の減少、また、新規事業である医療モール開発にかかる費用増加、営業力強化を目的とした人件費の増加、物流センター拡充に伴う先行投資費用の増加などによる販売費及び一般管理費の増加等により、1億84百万円と前年同期比1億20百万円（39.4%）の減少となりました。経常利益は2億20百万円と前年同期比1億18百万円（35.0%）の減少となり、中間純利益は1億17百万円と前年同期比63百万円（35.1%）の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億21百万円減少し、投資活動により41百万円減少し、財務活動により1億26百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から3億89百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は20億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により支出した資金は2億21百万円（前年同期比53.8%減少）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前中間純利益2億23百万円、減価償却費73百万円、たな卸資産の減少額90百万円を計上したものの、売上債権の増加により4億31百万円、仕入債務の減少により89百万円、法人税等の支払により66百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動により支出した資金は41百万円（前年同期比64.5%減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出30百万円、基幹システム改修による無形固定資産の取得に伴う支出が8百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期比68.1%増加）となりました。

これは株主配当金1億26百万円の支出等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
		仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
医療機器部門	機 器	4,947,251	0.9
	消耗品	9,271,130	5.3
	小 計	14,218,382	3.7
医療情報部門		374,333	34.8
合 計		14,592,716	4.3

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医療機器部門	一般機器分野	2,906,739	8.9
	一般消耗品分野	8,345,773	6.3
	低侵襲治療分野	3,625,071	△ 1.5
	メディカルサービス分野	1,548,347	1.4
	小 計	16,425,932	4.5
医療情報部門		523,559	28.2
合 計		16,949,492	5.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### ① 事業基盤の強化

九州地区における営業活動の専門性をより充実させ、顧客の評価を確固たるものとして、さらにシェア拡大をはかってまいります。

#### ② 新規事業の育成

中四国地域での営業、プライベートブランド商品の全国展開、医療モール経営等、当社グループの「診療現場に精通している強み」を生かした事業体制を着実に構築してまいります。

#### ③ 業務効率化

物流プロジェクトを継続して、仕入統制による原価低減、顧客への商品直納体制による商・物分離の実現、医療機器メーカーの物流代行機能の提供など、多岐に亘る業務効率化をはかり、収益性の向上に努めてまいります。

#### ④ コンプライアンス・内部統制

当社は、平成18年5月に会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議を行い、平成17年8月に制定した倫理綱領に基づくコンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度に対応するため、社内に内部統制プロジェクトを設置し、業務プロセスや業務システムの見直しを進めております。

#### ⑤ M&A等の実施

営業展開地域や仕入関連の営業基盤や情報基盤、物流ノウハウを相互補完し、経営資源を統合して事業シナジーを追及することにより、企業価値の極大化をはかってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(株式移転による経営統合について)

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、平成20年12月1日を期して、宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意書を締結することを決議し、同日、宮野医療器株式会社と基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項の(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間中に完了したものはありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	東手城ヘルスケア モール(仮称) (広島県福山市)	複合型医療 施設	700,000	—	自己資金	平成20年 4月	平成20年 12月	—

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,553,000	2,553,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月30日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605



## (5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下尚登	長崎県佐世保市	446	17.49
山下耕一	福岡市中央区	274	10.77
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号	222	8.73
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	192	7.55
山下弘高	長崎県長崎市	80	3.13
オリンパスメディカル システムズ株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	60	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48	1.88
山下浩	東京都葛飾区	43	1.69
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8-43	42	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	1.57
計	—	1,450	56.81

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,000	25,520	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,520	—

## ② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,310	2,240	1,918	1,954	1,877	1,819
最低(円)	2,050	1,810	1,736	1,800	1,730	1,625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	物流センター管掌	取締役	九州営業本部 副本部長	吉野 敏彦	平成19年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,275,380		660,267		1,299,622	
2 受取手形及び売掛金		5,334,229		6,095,973		5,664,962	
3 有価証券		699,583		1,349,943		1,099,599	
4 たな卸資産		1,289,827		1,327,872		1,418,685	
5 その他	※2	239,606		297,957		232,667	
貸倒引当金		△13,389		△9,875		△9,120	
流動資産合計		8,825,238	69.1	9,722,139	72.3	9,706,416	72.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,032,168		999,953		1,028,704	
(2) 土地		1,893,217		1,785,125		1,785,125	
(3) その他	※1	227,329		204,572		206,142	
有形固定資産合計		3,152,715		2,989,651		3,019,971	
2 無形固定資産		69,368		59,542		60,102	
3 投資その他資産							
(1) その他		718,440		679,171		647,512	
貸倒引当金		—		△3,518		△19,246	
投資その他の資産合計		718,440		675,653		628,265	
固定資産合計		3,940,524	30.9	3,724,847	27.7	3,708,339	27.6
資産合計		12,765,762	100.0	13,446,986	100.0	13,414,755	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,553,462		7,067,580		7,162,073	
2 未払法人税等		150,250		109,826		72,343	
3 賞与引当金		52,723		54,834		34,844	
4 その他	※2	375,507		441,007		381,482	
流動負債合計		7,131,943	55.9	7,673,248	57.1	7,650,744	57.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		180,219		131,687		141,620	
2 役員退職慰労引当金		138,409		—		146,434	
3 その他		—		204,565		42,886	
固定負債合計		318,628	2.5	336,252	2.5	330,941	2.5
負債合計		7,450,571	58.4	8,009,501	59.6	7,981,685	59.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		494,025	3.9	494,025	3.7	494,025	3.7
2 資本剰余金		627,605	4.9	627,605	4.7	627,605	4.7
3 利益剰余金		4,019,780	31.5	4,134,248	30.7	4,144,811	30.9
4 自己株式		—	—	△138	△0.0	—	—
株主資本合計		5,141,410	40.3	5,255,740	39.1	5,266,441	39.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		173,780		181,745		166,476	
評価・換算差額等合計		173,780	1.3	181,745	1.3	166,476	1.2
III 少数株主持分		—	—	—	—	152	0.0
純資産合計		5,315,190	41.6	5,437,485	40.4	5,433,070	40.5
負債純資産合計		12,765,762	100.0	13,446,986	100.0	13,414,755	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,135,309	100.0		16,949,492	100.0		33,221,997	100.0
II 売上原価			13,848,937	85.8		14,662,846	86.5		28,565,069	86.0
売上総利益			2,286,371	14.2		2,286,645	13.5		4,656,927	14.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,981,689	12.3		2,102,011	12.4		3,991,095	12.0
営業利益			304,682	1.9		184,634	1.1		665,832	2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,678			6,185		6,916			
2 受取配当金		1,461			1,530		2,448			
3 仕入割引		23,669			23,919		46,428			
4 情報処理料		3,966			3,928		8,764			
5 その他		3,997	35,774	0.2	3,421	38,985	0.2	6,590	71,147	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		940			2,161		2,727			
2 公開関連費用		—			—		4,000			
3 その他		334	1,274	0.0	894	3,055	0.0	838	7,566	0.0
経常利益			339,181	2.1		220,564	1.3		729,414	2.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		818			3,267		—			
2 投資有価証券売却益		—	818	0.0	—	3,267	0.0	55,589	55,589	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	777			—		1,138			
2 事業所退去損		717			—		1,108			
3 投資有価証券評価損		—			—		13,939			
4 減損損失	※3	—			—		55,758			
5 貸倒引当金繰入額		—			—		19,246			
6 損害補償金		1,095	2,590	0.0	—	—	1,095	92,286	0.3	
税金等調整前 中間(当期)純利益			337,410	2.1		223,832	1.3		692,717	2.1
法人税、住民税 及び事業税		142,066			103,774		220,079			
法人税等調整額		15,065	157,131	1.0	3,122	106,897	0.6	167,725	387,805	1.2
少数株主損失			—	—		152	0.0		397	0.0
中間(当期)純利益			180,278	1.1		117,086	0.7		305,310	0.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月1日 期首残高(千円)	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003	152,177	152,177	5,218,181
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△76,590	△76,590	—	—	△76,590
中間純利益	—	—	180,278	180,278	—	—	180,278
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	△28,282	△28,282	—	—	△28,282
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	21,602	21,602	21,602
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	75,406	75,406	21,602	21,602	97,009
平成18年11月30日 残高(千円)	494,025	627,605	4,019,780	5,141,410	173,780	173,780	5,315,190

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高(千円)	494,025	627,605	4,144,811	—	5,266,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△127,650	—	△127,650
中間純利益	—	—	117,086	—	117,086
自己株式の取得	—	—	—	△138	△138
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△10,563	△138	△10,701
平成19年11月30日 残高(千円)	494,025	627,605	4,134,248	△138	5,255,740

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年5月31日 残高(千円)	166,476	166,476	152	5,433,070
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△127,650
中間純利益	—	—	—	117,086
自己株式の取得	—	—	—	△138
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	15,268	15,268	△152	15,116
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	15,268	15,268	△152	4,415
平成19年11月30日 残高(千円)	181,745	181,745	—	5,437,485

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月1日 期首残高(千円)	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△76,590	△76,590
当期純利益	—	—	305,310	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	△28,282	△28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,437	200,437
平成19年5月31日 残高(千円)	494,025	627,605	4,144,811	5,266,441

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月1日 期首残高(千円)	152,177	152,177	—	5,218,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△76,590
当期純利益	—	—	—	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	—	△28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	152	14,450
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,298	14,298	152	214,888
平成19年5月31日 残高(千円)	166,476	166,476	152	5,433,070



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		337,410	223,832	692,717
2 減価償却費		78,532	73,126	161,694
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		3,961	△ 14,974	18,939
4 賞与引当金の増減額 (△は減少額)		19,006	19,990	1,127
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△ 23,200	—	△ 23,200
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△ 41,995	△ 9,933	△ 80,594
7 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		7,925	△ 146,434	15,950
8 受取利息及び受取配当金		△ 4,140	△ 7,716	△ 9,365
9 支払利息		940	2,161	2,727
10 投資有価証券売却益		—	—	△ 55,589
11 固定資産除却損		777	—	1,138
12 投資有価証券評価損		—	—	13,939
13 減損損失		—	—	55,758
14 売上債権の増減額 (△は増加額)		281,378	△ 431,011	△ 68,600
15 たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△ 137,896	90,812	△ 266,753
16 仕入債務の増減額 (△は減少額)		△ 773,019	△ 89,362	△ 169,805
17 未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△ 17,041	19,591	△ 19,613
18 その他		△ 37,260	109,331	△ 90,089
小計		△ 304,619	△ 160,586	180,381
19 利息及び配当金の受取額		3,849	7,672	9,267
20 利息の支払額		△ 1,036	△ 1,868	△ 2,749
21 法人税等の支払額		△ 176,685	△ 66,291	△ 332,605
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 478,492	△ 221,074	△ 145,706
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 109,993	△ 30,874	△ 185,527
2 有形固定資産の売却による収入		—	—	95,000
3 無形固定資産の取得による支出		△ 3,461	△ 8,707	△ 3,461
4 投資有価証券の取得による支出		△ 1,406	△ 1,454	△ 2,662
5 投資有価証券の売却による収入		—	—	73,957
6 長期前払費用支出		△ 639	—	△ 1,135
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 115,500	△ 41,035	△ 23,828

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 75,502	△ 126,762	△ 75,702
2 自己株式取得による支出		—	△ 138	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 75,502	△ 126,900	△ 75,702
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△ 669,495	△ 389,011	△ 245,237
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,575,125	2,399,221	2,575,125
VI 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		69,333	—	69,333
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,974,963	2,010,210	2,399,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱イーピーメディック 前事業年度において非連結子会社であった㈱イーピーメディックは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱イーピーメディック</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱イーピーメディック 前事業年度において非連結子会社であった㈱イーピーメディックは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末の引当金残高を取崩すとともに、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,022,639千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,011,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 953,664千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、納税主体ごとに流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,177,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,703千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,925千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>155,874千円</td></tr> <tr><td>旅費交通車両費</td><td>83,478千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>78,532千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>343千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産(器具備品)</td><td>434千円</td></tr> </table> <p>※3 —</p>	給料手当	1,177,603千円	賞与引当金繰入額	52,723千円	退職給付費用	14,703千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,925千円	福利厚生費	155,874千円	旅費交通車両費	83,478千円	減価償却費	78,532千円	建物	343千円	その他有形固定資産(器具備品)	434千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,182,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54,834千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,630千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,912千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>152,355千円</td></tr> <tr><td>旅費交通車両費</td><td>93,315千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>73,126千円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 —</p>	給料手当	1,182,687千円	賞与引当金繰入額	54,834千円	退職給付費用	26,630千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,912千円	福利厚生費	152,355千円	旅費交通車両費	93,315千円	減価償却費	73,126千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,406,287千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,406千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,950千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>302,252千円</td></tr> <tr><td>旅費交通車両費</td><td>160,680千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>161,694千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>343千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産(器具備品)</td><td>794千円</td></tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧久留米営業所(福岡県久留米市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>55,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>	給料手当	2,406,287千円	賞与引当金繰入額	34,844千円	退職給付費用	29,406千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,950千円	福利厚生費	302,252千円	旅費交通車両費	160,680千円	減価償却費	161,694千円	建物	343千円	その他有形固定資産(器具備品)	794千円	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所(福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円
給料手当	1,177,603千円																																																											
賞与引当金繰入額	52,723千円																																																											
退職給付費用	14,703千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,925千円																																																											
福利厚生費	155,874千円																																																											
旅費交通車両費	83,478千円																																																											
減価償却費	78,532千円																																																											
建物	343千円																																																											
その他有形固定資産(器具備品)	434千円																																																											
給料手当	1,182,687千円																																																											
賞与引当金繰入額	54,834千円																																																											
退職給付費用	26,630千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	3,912千円																																																											
福利厚生費	152,355千円																																																											
旅費交通車両費	93,315千円																																																											
減価償却費	73,126千円																																																											
給料手当	2,406,287千円																																																											
賞与引当金繰入額	34,844千円																																																											
退職給付費用	29,406千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	15,950千円																																																											
福利厚生費	302,252千円																																																											
旅費交通車両費	160,680千円																																																											
減価償却費	161,694千円																																																											
建物	343千円																																																											
その他有形固定資産(器具備品)	794千円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																									
旧久留米営業所(福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円																																																									



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(注)	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注)普通株式の自己株式の増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当期増加数	当期減少数	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,275,380千円	現金及び 預金勘定 660,267千円	現金及び 預金勘定 1,299,622千円
有価証券 699,583千円	有価証券 1,349,943千円	有価証券 1,099,599千円
現金及び 現金同等物 1,974,963千円	現金及び 現金同等物 2,010,210千円	現金及び 現金同等物 2,399,221千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">53,454</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> <td style="text-align: right;">47,705</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">53,454</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> <td style="text-align: right;">47,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,697千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">48,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705	合 計	53,454	5,749	47,705	1年以内	10,314千円	1年超	37,697千円	合 計	48,012千円	支払リース料	5,941千円	減価償却費相当額	4,859千円	支払利息相当額	630千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">17,171</td> <td style="text-align: right;">42,553</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">67,624</td> <td style="text-align: right;">18,751</td> <td style="text-align: right;">48,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,339千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">49,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産(器具備品)	7,899	1,579	6,319	無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	17,171	42,553	合 計	67,624	18,751	48,872	1年以内	13,324千円	1年超	36,339千円	合 計	49,663千円	支払リース料	7,292千円	減価償却費相当額	6,762千円	支払利息相当額	650千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">11,199</td> <td style="text-align: right;">48,525</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">67,624</td> <td style="text-align: right;">11,989</td> <td style="text-align: right;">55,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,041千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">56,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産(器具備品)	7,899	789	7,109	無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525	合 計	67,624	11,989	55,635	1年以内	13,264千円	1年超	43,041千円	合 計	56,306千円	支払リース料	12,459千円	減価償却費相当額	11,099千円	支払利息相当額	1,273千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705																																																																															
合 計	53,454	5,749	47,705																																																																															
1年以内	10,314千円																																																																																	
1年超	37,697千円																																																																																	
合 計	48,012千円																																																																																	
支払リース料	5,941千円																																																																																	
減価償却費相当額	4,859千円																																																																																	
支払利息相当額	630千円																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																															
その他有形固定資産(器具備品)	7,899	1,579	6,319																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	17,171	42,553																																																																															
合 計	67,624	18,751	48,872																																																																															
1年以内	13,324千円																																																																																	
1年超	36,339千円																																																																																	
合 計	49,663千円																																																																																	
支払リース料	7,292千円																																																																																	
減価償却費相当額	6,762千円																																																																																	
支払利息相当額	650千円																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
その他有形固定資産(器具備品)	7,899	789	7,109																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525																																																																															
合 計	67,624	11,989	55,635																																																																															
1年以内	13,264千円																																																																																	
1年超	43,041千円																																																																																	
合 計	56,306千円																																																																																	
支払リース料	12,459千円																																																																																	
減価償却費相当額	11,099千円																																																																																	
支払利息相当額	1,273千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	84,972	376,696	291,724
合計	84,972	376,696	291,724

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	399,583
指定金銭信託	300,000
合計	699,583

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	55,374	360,469	305,094
合計	55,374	360,469	305,094

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券	
信託受益権	600,000
指定金銭信託	400,000
コマーシャル・ペーパー	299,464
外国投資信託	50,479
合計	1,349,943

前連結会計年度（平成19年5月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	53,920	333,383	279,463
小計	53,920	333,383	279,463

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額（千円）
その他有価証券	
指定金銭信託	600,000
コマーシャル・ペーパー	399,599
信託受益権	100,000
合計	1,099,599

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 2,081円94銭 1株当たり中間純利益 70円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,129円91銭 1株当たり中間純利益 45円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,128円05銭 1株当たり当期純利益 119円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	180,278	117,086	305,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	180,278	117,086	305,310
普通株式の 期中平均株式数(株)	2,553,000	2,552,991	2,553,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

(株式移転による経営統合について)

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、平成20年12月1日を期して、宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意書を締結することを決議し、同日、宮野医療器株式会社と基本合意書を締結いたしました。

1. 株式移転の目的

日本の医療業界におきましては、行政改革の影響を受け医療機関の経営環境が変化しており、また医療機器卸業界は、医療機関からのニーズが多様化・高度化する中で、薬事法の改正や診療報酬改定による特定の保険医療材料公定価格（償還価格）の引下げが進んでおり、急激な変革の時期を迎えております。

このような経営環境のもと、当社と宮野医療器株式会社は、事業展開に影響を与える営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤などに関する相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追及し、企業価値の極大化を図ることを目的として、今回の経営統合の合意に至りました。

2. 株式移転の概要

(1) 株式移転の時期

平成20年12月1日（予定） 株式移転効力発生日、共同持株会社上場日

(2) 株式移転比率

未定

3. 共同持株会社の概要

商号	(仮称)宮野山下ホールディングス株式会社
本店の所在地	福岡県福岡市
代表者の氏名	代表取締役会長 宮野 淳 代表取締役社長 山下尚登
事業の内容	子会社株式及び関連会社株式を保有することによる当該会社の事業活動を支配・管理すること

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,256,434		601,997		1,239,825	
2 受取手形		470,597		549,524		702,214	
3 売掛金		4,849,295		5,535,998		4,993,556	
4 有価証券		699,583		1,349,943		1,099,599	
5 たな卸資産		1,257,966		1,311,565		1,377,956	
6 その他		214,296		298,086		229,827	
貸倒引当金		△8,507		△9,336		△8,834	
流動資産合計		8,739,666	68.7	9,637,779	72.2	9,634,144	72.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,029,908		997,842		1,026,521	
(2) 土地		1,893,217		1,785,125		1,785,125	
(3) その他	※1	218,945		175,627		199,435	
有形固定資産合計		3,142,070		2,958,595		3,011,082	
2 無形固定資産		68,214		58,802		59,155	
3 投資その他の資産		766,723		699,904		652,978	
固定資産合計		3,977,008	31.3	3,717,302	27.8	3,723,215	27.9
資産合計		12,716,674	100.0	13,355,082	100.0	13,357,360	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,383,524		4,620,130		5,064,764	
2 買掛金		2,077,127		2,344,940		2,039,367	
3 未払法人税等		150,147		109,723		72,137	
4 賞与引当金		52,345		54,495		34,500	
5 その他	※2	373,095		437,835		378,450	
流動負債合計		7,036,240	55.3	7,567,123	56.7	7,589,220	56.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		180,219		131,687		141,620	
2 役員退職慰労引当金		136,709		—		144,134	
3 その他		—		202,365		42,870	
固定負債合計		316,928	2.5	334,052	2.5	328,625	2.5
負債合計		7,353,168	57.8	7,901,176	59.2	7,917,846	59.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		494,025	3.9	494,025	3.7	494,025	3.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		627,605		627,605		627,605	
資本剰余金合計		627,605	4.9	627,605	4.7	627,605	4.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,500		12,500		12,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,400,000		3,700,000		3,400,000	
繰越利益剰余金		655,595		438,168		738,907	
利益剰余金合計		4,068,095	32.0	4,150,668	31.1	4,151,407	31.1
4 自己株式		—	—	△138	△0.0	—	—
株主資本合計		5,189,725	40.8	5,272,160	39.5	5,273,037	39.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		173,780		181,745		166,476	
評価・換算差額等 合計		173,780	1.4	181,745	1.3	166,476	1.2
純資産合計		5,363,506	42.2	5,453,905	40.8	5,439,513	40.7
負債純資産合計		12,716,674	100.0	13,355,082	100.0	13,357,360	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,098,222	100.0	16,926,569	100.0	33,156,103	100.0
II 売上原価		13,834,610	85.9	14,665,573	86.6	28,553,939	86.1
売上総利益		2,263,611	14.1	2,260,995	13.4	4,602,163	13.9
III 販売費及び一般管理費	※1	1,939,082	12.1	2,066,531	12.3	3,915,011	11.8
営業利益		324,529	2.0	194,464	1.1	687,152	2.1
IV 営業外収益	※2	35,883	0.2	39,037	0.3	71,352	0.2
V 営業外費用	※3	1,274	0.0	3,055	0.0	7,566	0.0
経常利益		359,138	2.2	230,446	1.4	750,938	2.3
VI 特別利益		774	0.0	3,267	0.0	55,589	0.1
VII 特別損失	※5	2,590	0.0	—	—	135,315	0.4
税引前中間(当期) 純利益		357,322	2.2	233,713	1.4	671,212	2.0
法人税、住民税 及び事業税		141,963		103,671		219,873	
法人税等調整額		15,047	1.0	3,130	0.6	167,715	1.1
中間(当期)純利益		200,312	1.2	126,911	0.8	283,623	0.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△76,590	△76,590	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	200,312	200,312	200,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△176,277	123,722	123,722
平成18年11月30日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	655,595	4,068,095	5,189,725

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	200,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	21,602	21,602	21,602
中間会計期間中の変動額合計(千円)	21,602	21,602	145,324
平成18年11月30日残高(千円)	173,780	173,780	5,363,506

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	738,907	4,151,407	—	5,273,037	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△127,650	△127,650	—	△127,650	
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	126,911	126,911	—	126,911	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△138	△138	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△300,738	△738	△138	△876	
平成19年11月30日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	438,168	4,150,668	△138	5,272,160	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	5,439,513
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△127,650
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	126,911
自己株式の取得	—	—	△138
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	15,268	15,268	15,268
中間会計期間中の変動額合計(千円)	15,268	15,268	14,392
平成19年11月30日残高(千円)	181,745	181,745	5,453,905

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
					別途積立金			
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△76,590	△76,590	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	283,623	283,623	283,623
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△92,966	207,033	207,033
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	738,907	4,151,407	5,273,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	283,623
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	14,298
事業年度中の変動額合計(千円)	14,298	14,298	221,332
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	5,439,513

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法（評 価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 先入先出法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 10～50年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 10～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得し た固定資産については、償却 が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によってお ります。 なお、この変更に伴う営業 利益、経常利益、税引前中間 純利益に与える影響は軽微で あります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移 動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 10～50年 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法 の改正に伴い、平成19年4月 1日以降取得の固定資産につ いては、改正法人税法に規定 する償却方法により、減価償 却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業 利益、経常利益、税引前当期 純利益に与える影響は軽微で あります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌事業年度から費用処理しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌事業年度から費用処理しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            ー</p> <p>(追加情報)            従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前会計年度末の引当金残高を取崩すとともに、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法            同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>4. リース取引の処理方法            同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,014,679千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 999,894千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 943,721千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 1,156,620千円 賞与引当金繰入額 52,345千円 退職給付費用 14,703千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,425千円 福利厚生費 153,481千円 旅費交通車両費 80,538千円 減価償却費 76,351千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 1,163,503千円 賞与引当金繰入額 54,495千円 退職給付費用 26,630千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,712千円 福利厚生費 149,599千円 旅費交通車両費 89,950千円 減価償却費 71,595千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 2,365,189千円 賞与引当金繰入額 34,500千円 退職給付費用 29,406千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,850千円 福利厚生費 296,836千円 旅費交通車両費 153,673千円 減価償却費 157,323千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,789千円 受取配当金 1,461千円 仕入割引 23,669千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 6,370千円 受取配当金 1,530千円 仕入割引 23,919千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 7,166千円 受取配当金 2,448千円 仕入割引 46,428千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 940千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,161千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,727千円 公開関連費用 4,000千円
※4 減価償却実施額 有形固定資産 67,275千円 無形固定資産 9,076千円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 62,535千円 無形固定資産 9,059千円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 138,932千円 無形固定資産 18,135千円

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
※5 —	※5 —	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧久留米営業所 (福岡県久留米市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>55,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円
場所	用途	種類	減損損失							
旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注)普通株式の自己株式の増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>53,454</td> <td>5,749</td> <td>47,705</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>53,454</td> <td>5,749</td> <td>47,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,697千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705	合 計	53,454	5,749	47,705	1年以内	10,314千円	1年超	37,697千円	合 計	48,012千円	支払リース料	5,941千円	減価償却費相当額	4,859千円	支払利息相当額	630千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品)</td> <td>7,899</td> <td>1,579</td> <td>6,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>59,725</td> <td>17,171</td> <td>42,553</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,624</td> <td>18,751</td> <td>48,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,339千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産(器具備品)	7,899	1,579	6,319	無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	17,171	42,553	合 計	67,624	18,751	48,872	1年以内	13,324千円	1年超	36,339千円	合 計	49,663千円	支払リース料	7,292千円	減価償却費相当額	6,762千円	支払利息相当額	650千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品)</td> <td>7,899</td> <td>789</td> <td>7,109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>59,725</td> <td>11,199</td> <td>48,525</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,624</td> <td>11,989</td> <td>55,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,041千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>56,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産(器具備品)	7,899	789	7,109	無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525	合 計	67,624	11,989	55,635	1年以内	13,264千円	1年超	43,041千円	合 計	56,306千円	支払リース料	12,459千円	減価償却費相当額	11,099千円	支払利息相当額	1,273千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705																																																																															
合 計	53,454	5,749	47,705																																																																															
1年以内	10,314千円																																																																																	
1年超	37,697千円																																																																																	
合 計	48,012千円																																																																																	
支払リース料	5,941千円																																																																																	
減価償却費相当額	4,859千円																																																																																	
支払利息相当額	630千円																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																															
その他有形固定資産(器具備品)	7,899	1,579	6,319																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	17,171	42,553																																																																															
合 計	67,624	18,751	48,872																																																																															
1年以内	13,324千円																																																																																	
1年超	36,339千円																																																																																	
合 計	49,663千円																																																																																	
支払リース料	7,292千円																																																																																	
減価償却費相当額	6,762千円																																																																																	
支払利息相当額	650千円																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
その他有形固定資産(器具備品)	7,899	789	7,109																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525																																																																															
合 計	67,624	11,989	55,635																																																																															
1年以内	13,264千円																																																																																	
1年超	43,041千円																																																																																	
合 計	56,306千円																																																																																	
支払リース料	12,459千円																																																																																	
減価償却費相当額	11,099千円																																																																																	
支払利息相当額	1,273千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 2,100円86銭	1株当たり純資産額 2,136円34銭	1株当たり純資産額 2,130円64銭
1株当たり中間純利益 78円46銭	1株当たり中間純利益 49円71銭	1株当たり当期純利益 111円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	200,312	126,911	283,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,312	126,911	283,623
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,000	2,552,991	2,553,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(株式移転による経営統合について)

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、平成20年12月1日を期して、宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意書を締結することを決議し、同日、宮野医療器株式会社と基本合意書を締結いたしました。

1. 株式移転の目的

日本の医療業界におきましては、行政改革の影響を受け医療機関の経営環境が変化しており、また医療機器卸業界は、医療機関からのニーズが多様化・高度化する中で、薬事法の改正や診療報酬改定による特定の保険医療材料公定価格（償還価格）の引下げが進んでおり、急激な変革の時期を迎えております。

このような経営環境のもと、当社と宮野医療器株式会社は、事業展開に影響を与える営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤などに関する相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追及し、企業価値の極大化を図ることを目的として、今回の経営統合の合意に至りました。

2. 株式移転の概要

(1) 株式移転の時期

平成20年12月1日 (予定) 株式移転効力発生日、共同持株会社上場日

(2) 株式移転比率

未定

3. 共同持株会社の概要

商号	(仮称)宮野山下ホールディングス株式会社
本店の所在地	福岡県福岡市
代表者の氏名	代表取締役会長 宮野 淳 代表取締役社長 山下尚登
事業の内容	子会社株式及び関連会社株式を保有することによる当該会社の事業活動を支配・管理すること

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月20日福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書を平成20年1月15日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月20日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月22日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月15日に宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月20日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月22日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月15日に宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。